

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年2月1日から平成28年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年8月1日から平成28年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,359	1,790,889
受取手形及び売掛金	1,445,144	※1 1,806,411
商品及び製品	52,302	35,093
仕掛品	26,439	4,929
原材料及び貯蔵品	493,953	912,824
その他	133,386	162,472
貸倒引当金	△16,357	△23,982
流動資産合計	3,407,228	4,688,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	992,018	955,777
土地	1,163,579	1,163,579
その他（純額）	1,095,028	1,257,807
有形固定資産合計	3,250,626	3,377,164
無形固定資産		
その他	213,693	283,451
無形固定資産合計	213,693	283,451
投資その他の資産		
投資有価証券	734,945	592,693
関係会社株式	40,000	40,000
その他	538,640	545,667
貸倒引当金	△72,231	△67,373
投資その他の資産合計	1,241,353	1,110,987
固定資産合計	4,705,673	4,771,603
繰延資産	—	4,662
資産合計	8,112,902	9,464,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,600	*1 1,469,744
短期借入金	*2 998,577	*2 934,404
未払法人税等	18,137	183,871
賞与引当金	13,576	34,204
その他	516,691	*1 583,780
流動負債合計	2,661,582	3,206,004
固定負債		
社債	-	600,000
長期借入金	2,945,806	3,068,772
資産除去債務	8,520	-
その他	380,371	337,579
固定負債合計	3,334,697	4,006,351
負債合計	5,996,280	7,212,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	453,546	452,835
利益剰余金	972,979	1,205,907
自己株式	△19,792	△20,512
株主資本合計	1,818,654	2,050,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293,995	201,857
その他の包括利益累計額合計	293,995	201,857
非支配株主持分	3,971	541
純資産合計	2,116,622	2,252,549
負債純資産合計	8,112,902	9,464,905

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	※ 13,416,359	※ 14,057,754
売上原価	9,608,662	10,202,943
売上総利益	3,807,696	3,854,811
販売費及び一般管理費		
運賃	764,915	843,464
給料及び手当	1,128,068	1,115,236
貸倒引当金繰入額	2,126	6,332
賞与引当金繰入額	27,865	27,110
その他	1,471,733	1,483,363
販売費及び一般管理費合計	3,394,708	3,475,507
営業利益	412,987	379,303
営業外収益		
受取利息	656	808
受取配当金	3,922	3,658
受取賃貸料	13,260	13,375
作業くず売却益	11,356	9,976
受取手数料	27,335	34,429
貸倒引当金戻入額	2,037	3,564
その他	10,177	11,597
営業外収益合計	68,746	77,409
営業外費用		
支払利息	43,161	42,570
持分法による投資損失	407	-
その他	223	4,666
営業外費用合計	43,792	47,237
経常利益	437,940	409,476
特別利益		
投資有価証券売却益	-	78,070
特別利益合計	-	78,070
特別損失		
固定資産売却損	-	644
固定資産除却損	10,447	6,025
投資有価証券評価損	900	-
関係会社株式売却損	1,275	-
設備移設費用	-	21,359
特別損失合計	12,623	28,029
税金等調整前四半期純利益	425,317	459,516
法人税、住民税及び事業税	163,624	201,203
法人税等調整額	△6,397	△31,576
法人税等合計	157,227	169,626
四半期純利益	268,090	289,890
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△643	△3,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,733	293,231

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)
四半期純利益	268,090	289,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,412	△92,137
その他の包括利益合計	63,412	△92,137
四半期包括利益	331,502	197,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,145	201,094
非支配株主に係る四半期包括利益	△643	△3,341

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2. 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
受取手形	—	642千円
支払手形	—	172,434千円
流動負債その他（設備支払手形）	—	3,877千円

※2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
当座貸越契約の総額	3,700,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,700,000千円	4,100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高及び利益の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日）

当社グループでは、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期連結会計期間は年賀状印刷の売上がなく固定費のみ発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)
減価償却費	309,459千円	401,039千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	24,041	8	平成26年7月31日	平成26年10月29日	利益剰余金
平成27年3月12日 取締役会	普通株式	30,041	10	平成27年1月31日	平成27年4月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 定時株主総会	普通株式	30,021	10	平成27年7月31日	平成27年10月28日	利益剰余金
平成28年3月14日 取締役会	普通株式	30,012	10	平成28年1月31日	平成28年4月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	ふりっぱー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,169,089	5,773,307	392,431	13,334,828	81,530	13,416,359	—	13,416,359
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50,645	3,035	21,897	75,578	1,799	77,378	△77,378	—
計	7,219,734	5,776,343	414,328	13,410,407	83,330	13,493,737	△77,378	13,416,359
セグメント利 益又は損失 (△)	167,937	616,582	△26,996	757,523	△19,070	738,452	△325,465	412,987

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△325,465千円には、セグメント間取引消去2,949千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△328,414千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」「ふりっぱー事業」の3つを報告セグメントとしてまいりましたが、当第3四半期連結会計期間より、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、お客様に、より必要とされる情報及びソリューションを商材等に関わらず、効果的・効率的に提供し顧客深耕を図るために、一元的な組織管理体制を構築すべく組織変更を行った結果、当社グループの事業を一体として捉えることが、事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりあります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年4月30日)
1 株当たり四半期純利益	89.45円	97.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	268,733	293,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	268,733	293,231
普通株式の期中平均株式数(株)	3,004,259	3,001,506

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)中間配当については、平成28年3月14日開催の取締役会において、平成28年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 30,012千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年4月15日 |